

今後の検討項目(案)

平成31年3月22日

大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ

今後の検討項目(案)

- 施設管理者等の各主体における降灰時の対応の検討に必要となる、主要な被害の様相と、被害を軽減するための対策の項目を整理し、とりまとめる。

<基本ケース(宝永噴火規模・2018年の風向風速・降雨なし・除灰効果なし)において想定される事象の例>

- 噴火直後: 大規模噴火発生後、約1時間後には富士山から概ね100km程度の範囲で、約2時間後には概ね200km程度の範囲で降灰が始まると想定。

- ・降灰が始まった地域では、地上の鉄道の運行停止、航空機の迂回・離着陸停止、東京湾内の一部船舶の航路外待機等が発生する可能性。
- ・1時間あたりの降灰量が多い神奈川県から千葉県の中部にかけての地域では、視程の低下により道路の通行が困難になるほか、その周辺地域で速度低下が発生する可能性。
- ・利用者の増加による電話回線の輻輳の可能性はある他は、停電や断水等のライフラインへの大規模な影響が生じる可能性は低い。

- 噴火後2日目: 累積の堆積厚が神奈川県西部までの範囲で10cmを超えると想定。

- ・降灰中の地域では、地上の鉄道の運行停止、航空機の迂回・離着陸停止、東京湾内の一部船舶の航路外待機等が継続する可能性。
- ・神奈川西部までの範囲では、視程の低下に加え、堆積した火山灰により道路が通行不能となる可能性。

- 以降、火山灰の影響を受ける範囲は、噴火の推移(噴出率/噴煙柱の高さ)・風向風速に応じて変化すると想定。

<派生ケース(弱い降雨がある場合)において追加して想定される事象の例>

- ・降雨域では、通行が困難となる道路の範囲が拡大する可能性。
- ・配電設備の絶縁低下による停電が降雨域内の一部地域で発生する可能性。停電が長期に及んだ場合には、バックアップ電源の燃料切れ等により、上水道、通信基地局等のライフライン、交通施設に影響が波及する可能性。

■ 主要な被害の様相(時系列に沿って想定される事象)と対策の検討項目

- ・交通の確保・制御
- ・人の流れ
 - 帰宅困難・通勤困難への対応
- ・物の流れ
 - 食料・飲料の確保
 - 燃料供給の確保
- ・医療機能の維持
- ・除灰及び火山灰処分場確保等の考え方
 - 除灰が必要となる量の見積もり
 - 除灰の実施者と、除灰箇所の優先の考え方
 - 除灰した火山灰の集積場所(仮置き場、二次集積場、最終処分)の選定の考え方
 - 処分するために必要な調査
 - 最終処分方法の考え方